

議案関連質疑（９月９日）

○市報第 7 号以下 30 件

1 白井 亮次 議員（自由民主党）

市第 20 号議案 横浜市鶴見資源物選別施設再整備事業審査委員会条例の制定

- ・ 条例を提案する理由
- ・ 「万が一、事業運営に重大な支障が生じた場合でも、議会とも連携し適切に対応して行くことが重要」との考えに対する見解

市第 21 号議案 横浜市山下ふ頭再開発事業審査委員会条例の制定

- ・ 条例制定後の事業の進め方

市第 23 号議案 高規格救急車の取得

- ・ 更なる救急体制の強化に向けた取組
- ・ 電動ストレッチャーの今後の導入方針

市第 24 号議案 可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の取得

- ・ 「既存の車両についても、安全対策の充実に取り組むべき」との考えに対する見解

市第 37 号議案 菊名小学校建替工事（建築工事）請負契約の締結

）

市第 40 号議案 瀬谷中学校移転新築工事（電気設備工事）請負契約の締結 計 4 件

- ・ 工事期間中のトイレ確保に向けた対応
- ・ 「学校の建替えにあわせ、地域の声を踏まえながら、実情に合わせたトイレ対策を検討していくべき」との考えに対する見解

市第 42 号議案 令和 8 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

- ・ 横浜市自動運転社会実装推進事業
 - ・ 本市が自動運転の実装に取り組む意義
 - ・ 「国策のひとつでもある自動運転の社会実装を、本市が率先して進めるべき」との考えに対する見解
- ・ よこはま安心ボックス設置支援事業（地域防犯活動支援事業）
 - ・ 補正予算案に計上した経費の必要性
- ・ 道路修繕事業
 - ・ 持続可能な舗装維持管理の考え方
- ・ 体育館空調設備設置事業
 - ・ 体育館空調整備工事の契約状況
 - ・ 体育館空調整備の前倒しに向けた入札不調対策

2 行田 朝仁 議員（公明党）

市第 20 号議案 横浜市鶴見資源物選別施設再整備事業審査委員会条例の制定

- ・「本事業を的確に遂行する資質を有する事業者を選定することは極めて重要であり、学識経験者等の専門的かつ多様な視点を取り入れ評価すべき」との考えに対する見解

市第 23 号議案 高規格救急車の取得

- ・今後の救急自動車の整備指標の設定

市第 24 号議案 可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の取得

- ・「すべての積載車をオートマチック車にすべき」との考えに対する見解

市第 26 号議案 庁舎駐車場の指定管理者の指定

〃

市第 35 号議案 斎場の指定管理者の指定 計10件

- ・指定管理施設における物価及び賃金の上昇への対応

市第 35 号議案 斎場の指定管理者の指定

- ・久保山斎場での実績を踏まえた、市営斎場における指定管理者制度導入の課題
- ・斎場で指定管理を拡大した場合の障害者の就労の場の確保
- ・「地域の雇用を積極的に創出すべき」との考えに対する見解

市第 37 号議案 菊名小学校建替工事（建築工事）請負契約の締結

〃

市第 40 号議案 瀬谷中学校移転新築工事（電気設備工事）請負契約の締結

市第 42 号議案 令和 8 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号） 計 5 件

- ・建替え事業の進捗状況
- ・学校体育館への空調整備の加速化
- ・中学校の武道場への空調設備の整備

市第 42 号議案 令和 8 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

- ・よこはま安心ボックス設置支援事業（地域防犯活動支援事業）
 - ・本事業に対する反響の受止め
 - ・本事業についての効果検証
 - ・「本事業を単年度の取組に留めず、恒久的な事業として位置づけるなど、市民のニーズに応える事業を行っていくべき」との考えに対する見解
- ・道路修繕事業
 - ・今後のアスファルト価格高騰への対応方法
 - ・舗装の長寿命化に向けた具体的な取組
- ・横浜市自動運転社会実装推進事業
 - ・運行する地域の理解促進に向けた取組
 - ・都心臨海部における自動運転の実装に向けた今後の取組
 - ・「自動運転技術を交通空白地の解消に活用していくべき」との考えに対する見解

3 森 ひろたか 議員（立憲民主党）

市第 21 号議案 横浜市山下ふ頭再開発事業審査委員会条例の制定

- ・市長選挙の結果によって山下ふ頭再開発事業の方向性が変更される可能性
- ・「これまで積み重ねてきた市民意見を尊重し、事業を進めるべき」との考えに対する見解

市第 26 号議案 庁舎駐車場の指定管理者の指定

- ・「周辺駐車場の規模や運用形態の違いを踏まえた料金設定方法に見直すべき」との考えに対する見解
- ・「区庁舎駐車場の減免については、来庁者の区役所利用状況に応じ、より細やかな運用を行うべき」との考えに対する見解

市第 34 号議案 墓地の指定管理者の指定

- ・舞岡しぜん墓園の募集方法の工夫及び残柩の扱い

市第 35 号議案 斎場の指定管理者の指定

- ・「東部斎場の供用開始を契機に、既存斎場における関係事業者の負担軽減や斎場運営改善に向けて取り組むべき」との考えに対する見解

市第 42 号議案 令和 8 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

- ・よこはま安心ボックス設置支援事業（地域防犯活動支援事業）
 - ・「個人の防犯対策を進めるため、より多くの市民に支援が行き届く制度設計を検討すべき」との考えに対する見解
- ・道路修繕事業
 - ・「当初予算から更なる道路維持管理費を計上すべき」との考えに対する見解
 - ・「新たな技術・材料開発なども進めるべき」との考えに対する見解
- ・横浜市自動運転社会実装推進事業
 - ・「本市の交通政策に自動運転技術の導入を明確に位置付け、積極的に推進すべき」との考えに対する見解
- ・物価高騰対策の必要性についての認識
- ・新市長就任後の活用可能財源の見通し

4 いそべ 尚哉 議員（日本維新の会）

市第 21 号議案 横浜市山下ふ頭再開発事業審査委員会条例の制定

- ・委員構成の考え方
- ・「事業者募集に当たっては、評価の視点として、本市への財政的メリットを取り入れるべき」との考えに対する見解
- ・将来の事業リスクへの対応

市第 25 号議案 補助金返還についての訴えの提起

- ・補助金交付にあたり訴訟の相手方に行った支援の内容
- ・訴訟に至った経緯

市第 28 号議案 能楽堂の指定管理者の指定

- ・横浜能楽堂と久良岐能舞台の役割の違い
- ・横浜能楽堂の休館期間中における取組の成果
- ・横浜能楽堂の再開館後の展望

市第 34 号議案 墓地の指定管理者の指定

- ・ 社会構造の変化を踏まえた舞岡しぜん墓園の特色
- ・ 市民のニーズを把握し施設整備に反映する手法
- ・ 市営墓地と民営墓地の役割の考え方
- ・ 指定管理者の今後の取組と成果の検証

市第 35 号議案 斎場の指定管理者の指定

- ・ 東部斎場の開所による火葬待ち日数の短縮見込み
- ・ 火葬需要のピークに向けた対応とその後の施設規模
- ・ 指定管理者の目標設定及び運営の評価
- ・ 大規模災害時の広域的な火葬体制

5 二井 くみよ 議員（国民民主党）

市第 21 号議案 横浜市山下ふ頭再開発事業審査委員会条例の制定

- ・ 「段階的な開発を行う場合でも、統一感あるまちづくりを誘導すべき」との考えに対する見解
- ・ 「新たなまちづくりに当たって、交通アクセスの強化を着実に進めるべき」との考えに対する見解
- ・ 山下ふ頭の防災機能の考え方
- ・ 「再開発後も市民意見を伺い市民参画の機会創出を図るべき」との考えに対する見解

市第 26 号議案 庁舎駐車場の指定管理者の指定

- ・ 区庁舎駐車場の混雑対策及び周辺道路へ及ぼす影響への対応策
- ・ 区庁舎駐車場のさらなる有効活用

市第 31 号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

市第 32 号議案 地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定 計 2 件

- ・ 地域ケアプラザ職員の人件費等の処遇改善の現状認識と今後の取組
- ・ 現指定管理者が手を挙げづらくなっている状況についての課題認識と今後の対策
- ・ 「地域ケアプラザは今後も地域の中で役割を維持していくべき」との考えに対する見解
- ・ 「人材の定着に積極的に取り組む指定管理者を後押しするため、何らかのインセンティブを設けるべき」との考えに対する見解

市第 42 号議案 令和 8 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）

- ・ 「今回の補正予算案には新市長の就任を待ち、その政策的判断を仰いだ上で執行すべき性質の事業も含まれている」との考えに対する見解
- ・ 自然災害や経済変動など、今後の予期せぬ財政需要への対応
- ・ 自治会町内会館脱炭素化推進事業の今後の方向性
- ・ よこはま安心ボックス設置支援事業において補正予算を計上する意義
- ・ こうした事業について、今回の補正を行う事業においてどのように見直していくのか
- ・ プランに基づく各種事業をどのように進めていくのか

6 みわ 智恵美 議員（日本共産党）

市第 20 号議案 横浜市鶴見資源物選別施設再整備事業審査委員会条例の制定

- ・「適切に事業がなされているかの検証・評価については、セルフモニタリング、市によるモニタリング及び附属機関によるモニタリングの三つの視点で実施するとしているが、民設民営の運営に問題があるとなったときには横浜市が積極的に対応を強化すべき」との考えに対する見解
- ・「審査委員会の専門委員について、働く人を大切にする視点から適切な評価・検証を行うため、雇用状況や労働安全衛生に関する専門的知見を有する委員を加えるべき」との考えに対する見解

市第 21 号議案 横浜市山下ふ頭再開発事業審査委員会条例の制定

- ・カジノ誘致が危惧される声があがっているが、山下ふ頭再開発事業計画を踏まえて、山下ふ頭にはカジノ施設を誘致しないとの方針に揺るぎはないか
- ・「審査委員会の開催にあたり、募集要項の策定と事業者選定の各段階で、市民に対し透明性を確保しながら進めていくべき」との考えに対する見解

市第 41 号議案 みなとみらい21中央地区20街区M I C E施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更

- ・「パシフィコ横浜ノースの施設稼働率の詳細な検証ができないなかで、整備の目的達成の評価はできないのではないか」との考えに対する見解

市第 42 号議案 令和8年度横浜市一般会計補正予算（第1号）

- ・「現在整備中の小中学校体育館の空調設備は、災害時における避難所機能の充実を図る観点から、全てを停電時にも稼働可能な電源自立型とすべき」との考えに対する見解
- ・「体育館の空調設備整備を令和11年度末に完了させる予定となっているが、頻発する激甚災害を考えればさらに完了時期を早めるべき」との考えに対する見解